

先週のポイント

特別勘定運用部

2020年1月14日

年初、米軍によるイラン司令官殺害の報道を受け中東情勢が緊迫化したことから、大発会の日経平均は大幅安となった。その後も中東情勢のニュースに振られる展開が続き、原油価格は高騰。為替市場では一時ドル円が107円台をつける場面もあったが、米国が武力行使に否定的なコメントをしたことから過度な警戒が後退。米中通商協議への進展期待も高まり日米ともに株価は上昇、ドル円は109円台を回復した。

	2019年3月末	12月31日	1月3日	1月13日	(年度始～) 2019年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月3日比
日経平均株価(円)	21,205	23,656	23,656	23,850	12.5%	0.8%	0.8%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,721	1,721	1,735	9.0%	0.8%	0.8%
NYダウ(ドル)	25,928	28,538	28,634	28,907	11.5%	1.3%	1.0%
S&P 500(ポイント)	2,834	3,230	3,234	3,288	16.0%	1.8%	1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	8,972	9,020	9,273	20.0%	3.4%	2.8%
ユーロストックス(ポイント)	366	403	406	408	11.3%	1.1%	0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,090	3,050	3,083	3,115	0.8%	2.1%	1.0%
円/ドル(円)	110.86	108.61	108.09	109.95	-0.8%	1.2%	1.7%
円/ユーロ(円)	124.35	121.77	120.49	122.42	-1.6%	0.5%	1.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1212	1.1147	1.1134	-0.7%	-0.7%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	61.06	63.05	58.08	-3.4%	-4.9%	-7.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.01	-0.01	0.00	0.08	0.01	0.01
米国10年国債(%)	2.41	1.92	1.79	1.85	-0.56	-0.07	0.06
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.19	-0.28	-0.16	-0.09	0.03	0.12
イタリア10年国債(%)	2.49	1.41	1.35	1.38	-1.11	-0.04	0.03
スペイン10年国債(%)	1.10	0.47	0.39	0.48	-0.62	0.01	0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇
中東を巡る地政学リスクの高まりを受けて大発会後は下落してスタート。週半ばにはイランによる在イラク米軍基地攻撃を受けて日経平均は23,000円を割り込む場面もあった。その後、米国・イランともに対立激化に否定的な姿勢を示したことで過度な懸念が後退、週末にかけては大幅上昇した。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 証券業等	3.1%
	2 電気機器	2.9%
	3 鉱業	2.7%
	4 その他金融業	2.5%
	5 サービス業	2.1%
(下位)	1 海運業	-3.8%
	2 電気・ガス業	-3.1%
	3 水産・農林業	-2.2%
	4 ゴム製品	-2.1%
	5 銀行業	-1.6%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

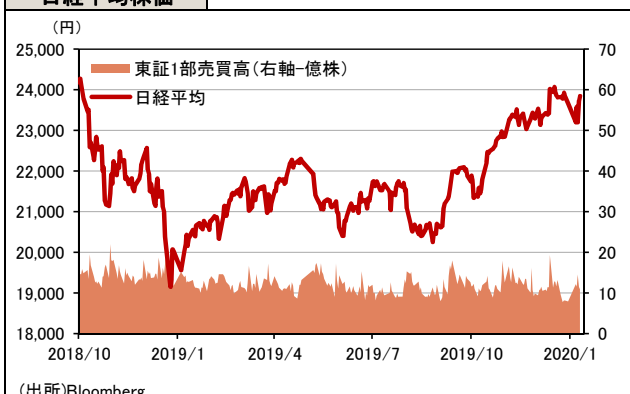
(米国)米イラン間の対立が不安視され下落して始まるも、全面戦争回避の流れや米中「第1段階」合意署名への期待から上昇。
(中国)中東情勢をめぐる警戒感の強まりから不安定な値動きとなるも米中「第1段階」合意調印式へのトランプ大統領の参加が好感され3,100台を回復。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	3.5%
	2 コミュニケーションサービス	2.8%
	3 不動産	1.6%
	4 公益事業	1.5%
	5 生活必需品	1.2%
(下位)	1 エネルギー	-1.0%
	2 金融	0.5%
	3 資本財・サービス	0.7%
	4 一般消費財・サービス	0.7%
	5 素材	1.1%

(出所)Bloomberg

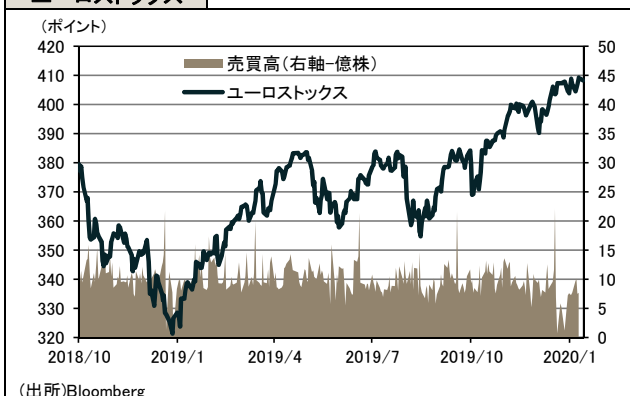
日経平均株価



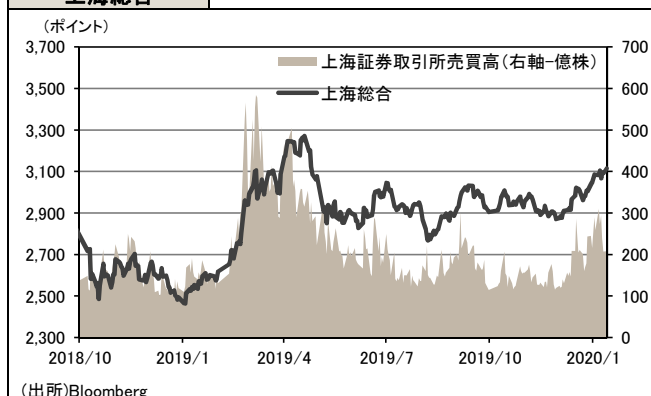
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

週初は米国とイランの情勢緊迫化を背景にリスク回避姿勢が強まり、国内金利は低下。その後、米国とイランの軍事衝突が回避され中東情勢への過度な警戒感が後退したことから、金利は上昇した。

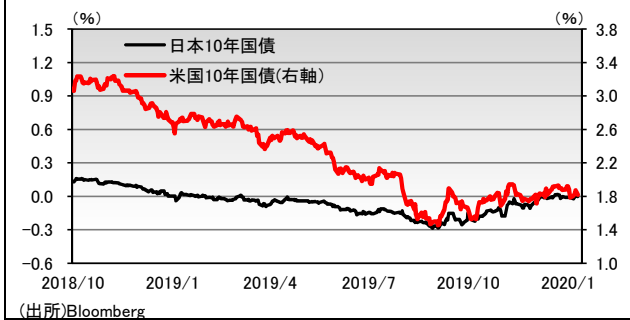
米国金利 金利上昇

イランがイラク国内の米軍基地を攻撃したとの報道から金利は一時1.7%近辺まで急低下したが、その後は米雇用関連指標が予想を上回ったことや、米中通商協議の進展期待から金利は上昇。1.8%台での推移が続いた。

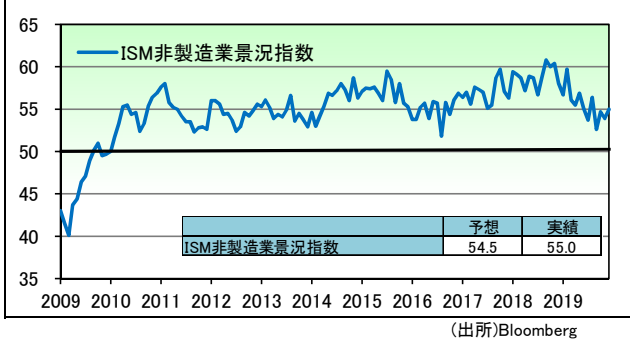
為替 円安ドル高

週初、イランがイラクの米軍基地にロケット弾を発射したことを受けて、リスクオフが再燃し、107円台後半まで下落する場面があったが、中東情勢を巡る懸念が後退したことや、米中通商合意を巡る楽観的な見方が高まったことを背景に110円近辺まで上昇。

日米10年国債金利

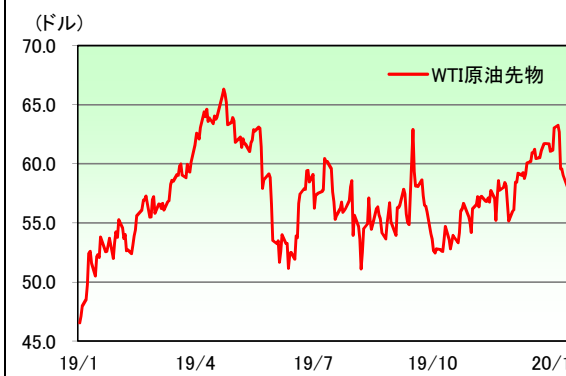


米12月ISM非製造業景況指数 ～4か月ぶりの水準を回復



中東情勢の緊迫

～米国とイランの対立激化も、過度な懸念は後退



■米国とイランの対立激化を巡る動き

日付	国	内容
1月2日	米国	空爆によりイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害
1月4日	米国	トランプ大統領は、イランが報復に出れば大規模な報復を行うと発言
1月5日	イラン	2015年に欧米などと結んだ核合意の義務を停止する措置の「第5弾」として、ウランの濃縮活動を無制限に進める方針を表明
1月7日	イラン	米軍が駐留するイラクの2か所の基地にミサイル攻撃を実施
1月8日	米国	イランに追加の経済制裁を科すと表明した一方、報復攻撃には慎重な姿勢を示した

■マーケットの反応

- ・米軍によるイラン革命防衛隊司令官の殺害に端を発し、両国の対立激化の懸念から株式相場は下落。3日、WTI原油先物は一時1バレル63.05ドルに上昇、為替市場では、一時ドル円が1ドル=107円台まで下落し、約2か月ぶりの円高・ドル安水準となった。
- ・7日にイランが報復措置にでると、8日、日経平均は取引時間中としては約1か月半ぶりに2万3,000円を下回った。
- ・しかしながら、米国が武力衝突を避ける構えをみせたことから中東情勢を巡る緊張は緩和し、9日NYダウは最高値を更新、原油高も一巡した。
- ・イラン発の地政学リスクには引き続き注視が必要も、過度な懸念は和らぐだろう。

今後の見通し

地政学リスクには警戒継続も、目先は決算を確認する動きに

・年初から中東情勢を巡って米国とイランの対立が激化したが、まだ楽観視はできないとはいえず最悪のシナリオが避けられたことから、市場参加者のセンチメントは改善している。また12月米国ISM非製造業景況感指数が強い結果だったことや、米国雇用統計が底堅かったこともサポートとなり株価は上昇した。

・今週は、15日に米中貿易協議の「第1段階」合意の調印式が開催される予定。中国を為替操作国指定から除外するなど良好なムードの醸成はなされるも、「第2段階」の合意までは相応に長い時間を要するとみられることから、目先の注目材料は今週から本格化する米企業の決算に移ると考えられる。足もと相場の強さの背景にある米経済の好調さを改めて確認できる決算内容となれば、リスクアセット全般にとってポジティブな動きとなるだろう。

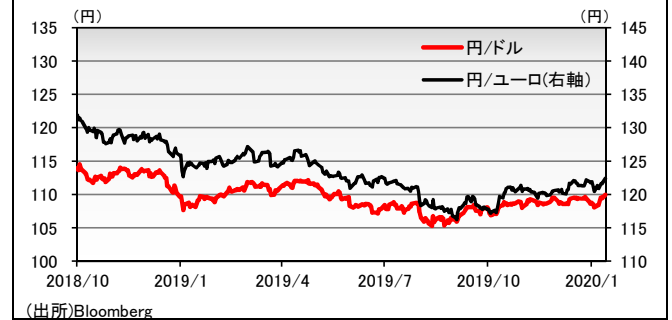
※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/7	ISM非製造業指数	12月	54.5	55.0	○
1/8	ADP雇用統計	12月	16.0万件	20.2万件	○
1/9	新規失業保険申請件数	1月4日	22.0万件	21.4万件	○
1/10	非農業部門雇用者数変化	12月	16.0万件	14.5万件	×

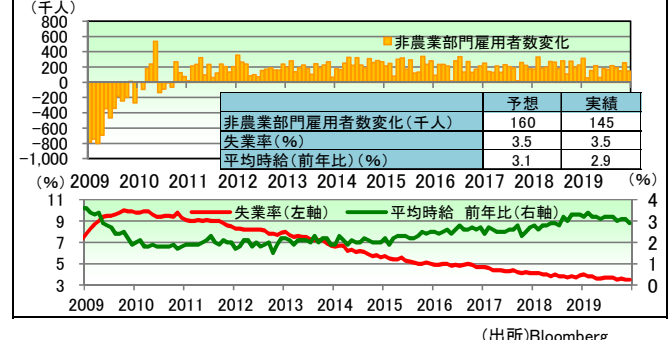
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

為替



米12月雇用統計 ～賃上げ圧力は鈍化も、雇用情勢は依然底堅い



今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/14	日	12月 景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	41.0/46.8
1/14	米	12月 消費者物価指数(前月比)	0.3%
1/14	中	12月 貿易収支(十億ドル)	45.7
1/15	-	米中通商協議「第1段階」合意の署名式(予定)	-
1/16	日	11月 機械受注(船電除民需、前月比)	2.9%
1/16	米	12月 小売売上高(前月比)	0.3%
1/16	欧	ECB理事会議事要旨	-
1/17	中	12月 小売売上高(前年比)	7.8%
1/17	中	12月 鉱工業生産(前年比)	5.9%
1/17	中	10-12月期 GDP(前年比)	6.0%
1/17	米	12月 住宅着工件数	138万戸
1/17	米	12月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%
1/18	米	1月 ミシガン大学消費者信頼感指数	99.3

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)